

## 第2章 決済

## 現状

1999年は日本におけるICカード元年

資料3-2-1 支払方法一覧

支払方法名	支払いの タイミング	利用者の 支払方法	初期導入費	月間運用費	1件あたりの手数料	その他の費用	現在導入して いる店舗数	決済システム利用 可能な会員母数
郵便振替	前払い	現金	なし	なし	70~120円	なし	多くのウェブショップ で導入済み	
	後払い							
銀行振込	前払い	現金	なし	なし	取扱銀行によって異なる (0~600円程度)	なし	多くのウェブショップ で導入済み	
	後払い							
Smash	後払い	クレジットカード	10万円	なし	商品販売代金の10%	契約更新料として 半年ごとに5万円	163店舗	プロバイダー接続会員 約40万人
	後払い	クレジットカード	10万円	1万円	商品販売代金の10%	なし	20店舗	プロバイダー接続会員 約18万人
Hi-HO CHECK	後払い	クレジットカード	なし	なし	商品販売代金の7%~10% 程度	カードの与信確認端末CAT の通信費1件10円程度		
CyberCash (セキュアクレジット カードサービス)	後払い	クレジットカード	10万円	2万円	月間総売上上の0.4% もしくは売上件数×30円の 多い方	トランザクション 処理料1件15円	12店舗	
クレジットカード 会社直営モール	後払い	クレジットカード	3~35万円 程度	5~20万円 程度	商品販売代金の7%~10% 程度	なし	各社平均50~100店舗	各社平均2万名程度
郵便局の代金 引換え	即時払い	現金	なし	なし	250円	回収代金の店舗口座 振替手数料70~120円		
ヤマトコレクト サービス	即時払い	現金	なし	なし	300円~400円	なし		
コンビニ決済代行	後払い	現金	58,000円	5,000円	150円	なし	約80店舗 (1998年9月現在)	
アコシス	後払い	口座振替	なし	なし	商品販売代金の3%	なし	585店舗	約2万名
BitCash	即時払い	電子マネー	なし	なし	商品販売代金の19%	なし	約90店舗	
WebMoney	即時払い	電子マネー	20万円	なし	商品販売代金の13%	なし	約90店舗	
iCash	即時払い	電子マネー	実験期間中 無料	実験期間中 無料	実験期間中無料	なし	現在参加店舗募集中	

資料3-2-2 電子マネー実験とその結果

開始日	名称	内容	主催
99年7月 (予定)	不明	ソニーのICカード「FelCa(フェリカ)」を使い、東京都品川区にオープンしたオフィスビル「ゲートシティ大崎」の入居企業従業員と近隣住民を対象に実験を開始する。	三井不動産、さくら銀行、NTTデータなど8社
99年4月	スーパーキャッシュプロジェクト	NTTが開発したICカードを用いた電子マネー「スーパーキャッシュ」の実験。新宿のデパートや駅ビルなど現実の店舗での「リアル実験」と、ICカードリーダーを用いてインターネット上のショッピングモールで利用できる「バーチャル実験」を同時に行う。	スーパーキャッシュ協議会 (あさひ銀行などの国内銀行、NTTなど)
99年4月	サイバービジネス協議会のインターネットキャッシュ	98年9月から一部で行っていた実験を、一般向けに開始。「インターネットキャッシュ」は、電子マネーを現金に戻したり、利用者間での譲渡も可能なインターネット用の電子マネー。あらかじめ金融機関の自分の口座から、必要な額をパソコンに接続したICカードに「インターネットキャッシュ」をチャージしておき、そのICカードを使ってWWW上の加盟店で買い物ができる。	サイバービジネス協議会 (郵政省)
98年7月	首都圏電子マネー実験	プリペイドカードのような使い捨て型や、キャッシュカードにICチップを埋め込んだものなど、数種類の「Visa Cash」を発行。渋谷駅から半径1キロ以内の百貨店、飲食店、ショッピングセンター、自動販売機などで使用可能。	渋谷スマートカードソサエティ(ビザ・インターナショナル、ユーシーカード、東京三菱銀行など)
98年2月	郵便貯金磁気ICカード化実証実験	郵便貯金磁気カードに提供している、通常預金の預け入れや払い戻し、残高照会などのサービスに加え、新たに「電子財布」の機能を盛り込んだ。JR大宮駅やスーパー、コンビニなどで利用可能。	郵政省
97年10月	CSJ実証実験	神戸市内のスーパー、コンビニ、ホテルなどのリアルモールと、バーチャルモールでICカードが利用可能。	スマート・コマース・ジャパン(東芝、ビザインターナショナルなど)

## 解説

電子ネットワークを利用した資金決済取引には以下のようなものがある。クレジットカードや郵便振替など従来からの決済方法をネットワーク決済に応用させ、主にインターネットなどのネットワークを利用するバーチャルな決済方法と、ICカードのような携帯型の情報記憶媒体を活用した現実の世界で利用可能な電子マネー決済、その両方を融合したものの3種類だ(資料3-2-1)。

## 続々始まる国内実験

1999年は日本におけるICカード元年といえそうな勢いで、各地でICカードを利用した電子

マネー実験が開始されている(資料3-2-2)。接触型のICカードの発行枚数自体も、顧客管理、マーケティング目的のスタッドバリューカードとしての利用方法もあり、順調にその数を伸ばしている(資料3-2-3)。

しかし、表にあるような電子マネー実験では、電子マネーの利用、リロードについては特に消費者に対する電子マネーの利用促進策(ポイント制度等)は考慮されていない(特定店舗での展開を除く)。電子マネーは便利であることは自明の事実だが、便利だけでは現金を超えることは難しく、電子マネーリロード機能のついた家庭用電話機の普及、携帯しやすいタイ

プの残高確認機(ワレット)の普及(たとえば携帯電話一体型等)消費者のリピー利用につながるポイント制度、ICカードの携帯につながるような動機付け等、2段、3段重ねの対策をとらなければ実用化レベルまで普及させるのは難しいであろう。

また、本年から登場しているデビットカード、従来から普及しているクレジットカード、そして実験とはいえ導入されつつある電子マネーにより店舗での対応も混乱をきたしている。利用者がカードをさしたしたら、それは銀行デビットカードなのか、磁気ストライプのクレジットカードなのか、それとも電子マネーか、ICクレ



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)